

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月27日

上場取引所 大

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 良一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 根本 博

TEL 03-3876-0607

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	5,258	7.2	102	—	131	392.1	127	219.2
22年6月期第3四半期	4,906	△11.5	△16	—	26	△73.3	39	△7.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	31.92	—
22年6月期第3四半期	10.00	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	7,818	6,854	87.7	1,717.90
22年6月期	7,623	6,788	89.1	1,701.51

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 6,854百万円 22年6月期 6,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年6月期	—	10.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,670	5.1	3	—	30	—	30	—	7.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期3Q 4,105,000株 22年6月期 4,105,000株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q 115,117株 22年6月期 115,117株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期3Q 3,989,883株 22年6月期3Q 3,989,960株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年7月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、外需牽引型の成長構造により、輸出と生産の回復基調が概ね維持されたことで、踊り場局面を脱却し、内需の拡大を伴う自律回復に向けての動きが拡がりつつあったものの、急速な円高や資源価格の高騰、厳しい雇用情勢などによって、景気の先行きに対する不透明感は依然として拭い去れない状況の下で推移致しました。こうした中、第3四半期末の3月11日に発生し、甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響により、自律回復に向けた景気の動きは足踏みを余儀なくされるとともに、深刻かつ長期的な低迷が懸念される状況に立ち至りました。

当社の関連する住宅市場におきましては、各種住宅取得支援政策の拡充効果を背景として、新設住宅着工戸数に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境には未だ厳しさが残存し、本格的な回復には至らない低水準で推移致しておりました。前述の大震災および福島第1原発事故の発生により、混乱の裡に当期末を迎えております。

この間、当社は利便性や快適性を求める市場の動きに応えるため、ソフトクローズ機構をさまざまな分野に導入した商品群の浸透を図り、併せて市場価格の適正化に努めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、積極的な商品展開と販路の拡大に懸命の努力を重ねてまいりました結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高5,258百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益102百万円、経常利益131百万円(前年同期比392.1%増)、四半期純利益127百万円(前年同期比219.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産総額は7,818百万円となり、前事業年度末に比べ195百万円増加となりました。主な内容は、現金及び預金が129百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が328百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては964百万円となり、前事業年度末に比べ130百万円増加となりました。主な内容は、買掛金が116百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては6,854百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円増加となりました。主な内容は、配当金支払で79百万円減少しましたが、第3四半期累計期間における四半期純利益で127百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ129百万円減少し、当第3四半期末では1,741百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は53百万円となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益129百万円、資金流出ではない減価償却費132百万円、仕入債務の増加額114百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額333百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は106百万円となりました。

これは商品開発等の金型取得で有形固定資産の取得による支出71百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は76百万円となりました。

これは配当金の支払額76百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により国内の生産活動は制約され、当面、予断を許さない厳しい経済情勢が続くものと考えられます。当社の関連する住宅市場におきましては、一時的な弱含みが予想されるものの、混乱が次第に収束に向かうにつれ、復旧・復興需要の高まりとともに持家系住宅を牽引役として、新設住宅着工戸数は中長期的に緩やかな回復傾向を示すものと考えられますが、大震災後の混乱の下、消費性向および雇用・所得環境の明確な改善は期待し難く、早期の回復は望めない状況にあるものと思われまます。

このような状況の下、住宅関連産業に携わる当社と致しましては、その事業活動を真摯かつ懸命に遂行することこそが復興支援に繋がるとの認識に基づき、第7次中期経営計画(第56期～第58期)における、経営組織の改革による次代に向けた基盤の構築を基本方針として、厳しい市場環境にも即応し得る営業体制をより強化するとともに、第4四半期冒頭の本年4月には「春の新作発表会」の開催を予定し、加えて「ATOM+東海大 産学協同作品展」(アトムCSタワー・新橋)の併催も企図するなど、今後とも住宅関連企業のみならず、住生活に関わる周辺多分野にわたるイベントおよびセミナーなどを開催して、継続的かつ積極的な活動を展開し、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の実現を目論んでまいりたいと思ひます。

なお通期の業績見通しにつきましては、現時点に於いて平成22年8月5日公表の「平成23年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間配分して算定する方法によっております。

・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

当第3四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,741,170	1,870,572
受取手形及び売掛金	1,894,010	1,565,567
有価証券	100,920	387,810
商品	470,998	447,847
貯蔵品	—	12,936
その他	57,197	62,414
貸倒引当金	△3,986	△3,453
流動資産合計	4,260,310	4,343,693
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,123,249	1,167,042
工具、器具及び備品(純額)	104,816	110,183
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	1,213	1,317
有形固定資産合計	2,257,047	2,306,310
無形固定資産	24,598	35,406
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165,857	820,118
その他	118,076	119,204
貸倒引当金	△7,063	△1,632
投資その他の資産合計	1,276,870	937,690
固定資産合計	3,558,516	3,279,406
資産合計	7,818,826	7,623,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,380	350,638
未払法人税等	4,190	4,961
その他	126,684	107,371
流動負債合計	598,255	462,972
固定負債		
退職給付引当金	187,325	185,063
役員退職慰労引当金	165,700	179,345
その他	13,330	6,893
固定負債合計	366,355	371,303
負債合計	964,611	834,275

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,325,729	6,278,179
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	6,835,243	6,787,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,972	1,130
評価・換算差額等合計	18,972	1,130
純資産合計	6,854,215	6,788,824
負債純資産合計	7,818,826	7,623,099

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,906,957	5,258,538
売上原価	3,575,636	3,812,855
売上総利益	1,331,320	1,445,682
販売費及び一般管理費	1,347,424	1,342,934
営業利益又は営業損失(△)	△16,103	102,747
営業外収益		
受取利息	20,645	14,582
受取配当金	301	362
仕入割引	15,250	15,577
その他	6,698	13,094
営業外収益合計	42,895	43,616
営業外費用		
有価証券償還損	38	14,705
営業外費用合計	38	14,705
経常利益	26,752	131,658
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,713	—
受取補償金	16,179	—
特別利益合計	18,892	—
特別損失		
固定資産除却損	6,208	2,295
特別損失合計	6,208	2,295
税引前四半期純利益	39,437	129,363
法人税、住民税及び事業税	748	2,030
法人税等調整額	△1,211	△14
法人税等合計	△463	2,016
四半期純利益	39,900	127,347

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	39,437	129,363
減価償却費	154,970	132,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,607	5,963
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,761	2,261
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,937	△13,645
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△111,383	—
受取利息及び受取配当金	△20,946	△14,944
有価証券売却損益(△は益)	—	△4,195
有価証券償還損益(△は益)	△1,161	10,705
固定資産除却損	6,208	2,295
売上債権の増減額(△は増加)	△45,914	△333,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,881	△10,214
仕入債務の増減額(△は減少)	49,548	114,802
その他	△316	3,620
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,832	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,046	13,557
小計	36,008	38,008
利息及び配当金の受取額	18,507	15,445
法人税等の支払額	17,952	432
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,468	53,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	101,000	285,000
有形固定資産の取得による支出	△105,851	△71,032
無形固定資産の取得による支出	△5,994	△2,765
投資有価証券の取得による支出	△177,199	△503,135
投資有価証券の売却による収入	—	178,695
貸付金の回収による収入	2,956	3,012
その他	—	3,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,089	△106,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△75,770	△76,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,770	△76,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,391	△129,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,130	1,870,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,583,738	1,741,170

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。